

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

洋鋼板

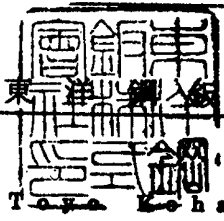
有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和49年10月 1日
(第78期) 至 昭和50年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年6月27日提出

会 社 名  株 式 会 社

英 訳 名 T o y o K o h a t s u C o . , L t d .

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 金 三 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関一丁目4番3号 電話番号 東京(502)6611(大代表)

連絡者 経理部課長 吉 岡 克 己

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共41枚)

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和9年4月24日(昭和9年4月11日成立)

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和39年7月25日	千円 1,440,000	千円 5,040,000	有償 47円 無償 3円 株主割当 1対0.4

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
403,200,000株	100,800,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面	普 通	100,800,000株	50円	東京証券取引所 大阪	各証券市場とも 市場第1部

4. 株式の状況(昭和50年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数14,010株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	0人	21	27	50	13 (3)	7,084	7,195
所有株式数(1)	0株	14,908,500	1,536,008	59,094,061	589,100 (21,100)	24,672,331	100,800,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0.00%	14.80	15.2	58.62	0.58 (0.02)	24.48	100

* 洋鋼板 *

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5 千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (人)	10	7	40	31	331	863	5,326	587	7,195
所有株式数(株)	67,616,706	4,972,800	7,054,790	1,980,894	4,727,852	4,967,422	9,383,090	96,446	100,800,000
株 主 総 数 に 対 する (人) の 割 合	0.14%	0.10%	0.56%	0.43%	4.60%	11.99%	74.02%	8.16%	100
発行済株式 総数に對する (株) の 割 合	67.08%	4.93%	7.00%	1.97%	4.69%	4.93%	9.31%	0.09%	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合
東 洋 製 鐵 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町1-3-1	記名式額面普通株式 千株 44,075	43.73%
日 本 鋼 管 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,000	9.92
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5-22	3,180	3.15
財団法人 東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	2,055	2.04
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲1-3-5	1,680	1.67
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	1,654	1.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,436	1.42
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	1,235	1.23
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	1,200	1.19
株 式 会 社 広 島 銀 行	広島市紙屋町1-3-8	1,100	1.09
計		千株 67,615	67.08%

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	7 3	7 4	7 5	7 6	7 7	7 8
決 算 年 月	47/9	48/3	48/9	49/3	49/9	50/3
1株当たり配当額	円 2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
1株当たり税引後 当期損益	円 3.50	4.07	4.48	5.05	5.02	9.13
1株当たり純資産額	円 67.80	69.29	71.16	73.60	75.96	82.43
配 当 性 向	% 71.2	61.4	55.8	49.5	49.8	27.4

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	7 3	7 4	7 5	7 6	7 7	7 8
	決算年月	47/9	48/3	48/9	49/3	49/9	50/3
	最 高	円 138	160	147	187	243	201
	最 低	円 80	111	111	93	164	125
当該事業年度 中最近6ヵ月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	49年 10月	11月	12月	50年 1月	2月	3月
	最 高	円 187	173	172	164	185	201
	最 低	円 125	131	150	149	155	170
	売 買 高	千株 3,352	3,857	2,666	1,393	6,091	11,409

註 株価及び売買高は東京証券取引所におけるもの。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和50年6月27日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役会長	高 崎 芳 郎 大正8年8月30日生 [REDACTED]	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒 # 20年11月 東洋製鐵株式会社入社 # 28年11月 同社取締役 # 32年11月 同社常務取締役 # 35年11月 同社専務取締役 # 36年11月 同社取締役副社長 # 38年 5月 当社取締役 # 39年 2月 東洋製鐵株式会社取締役社長 (現職) # 46年 2月 当社取締役会長	記名式 額面普通株式 786,400株
取締役社長	横 山 金三郎 明治41年10月13日生 [REDACTED]	昭和 4年 3月 大阪高等工業学校機械科卒、 東洋製鐵株式会社入社 # 9年 4月 同社退社、当社入社 # 19年 4月 当社取締役 # 21年 5月 当社常務取締役 # 35年11月 当社専務取締役、東洋製鐵株 式会社取締役(現職) # 36年11月 当社取締役副社長 # 39年 3月 当社取締役社長	# 810,000株
取締役副社長 (技術 管掌) 研究 綜合研究所長	吉 崎 鴻 造 大正2年3月26日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 九州帝国大学工学部卒 # 13年 4月 日本特殊鋼株式会社入社 # 21年 4月 同社退社、当社入社 # 32年11月 当社取締役 # 36年11月 当社常務取締役、東洋製鐵株 式会社取締役(現職) # 41年11月 当社専務取締役 # 50年 5月 当社取締役副社長	# 150,000株
専務取締役 (社長室 管掌) (総務・経理)	矢 野 巖 大正4年11月5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京帝国大学工学部卒 # 22年 1月 当社入社 # 38年 5月 当社取締役 # 40年11月 当社常務取締役 # 45年 5月 当社専務取締役	# 90,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
常務取締役	本 城 忠 大正3年7月11日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 明治大学専門部商科卒 " 17年 8月 当社入社 " 43年 5月 当社取締役 " 47年 5月 当社常務取締役	記名式 額面普通株式 60,000株
常務取締役	萩 原 信 夫 大正3年9月7日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 大阪帝国大学工学部卒 " 21年 5月 当社入社 " 44年11月 当社取締役 " 48年 5月 当社常務取締役	" 50,700株
常務取締役 (営業担当)	桑 原 康 人 大正5年1月18日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 長崎高等商業学校卒 " 22年10月 当社入社 " 44年11月 当社取締役 " 48年 5月 当社常務取締役	" 55,000株
常務取締役 (技術担当)	安 藤 卓 雄 大正8年9月24日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 東京帝国大学工学部冶金科卒 " 26年11月 当社入社 " 46年11月 当社取締役 " 50年 5月 当社常務取締役	" 50,000株
常務取締役 (社長室担当)	中 村 千次郎 大正7年5月4日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 萩商業学校卒 " 12年10月 当社入社 " 35年 3月 産業能率短期大学卒 " 46年11月 当社取締役 " 50年 5月 当社常務取締役	" 91,900株
常務取締役 (総務担当)	柳 本 佐 朝 大正9年11月25日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東北帝国大学法文学部法科卒 " 21年 8月 当社入社 " 46年11月 当社取締役 " 50年 5月 当社常務取締役	" 40,000株
常務取締役 (下松工場長)	久 能 一 郎 大正14年5月23日生 [REDACTED]	昭和23年 3月 東京帝国大学工学部機械工学 科卒 " 23年 4月 当社入社 " 48年 5月 当社取締役 " 50年 5月 当社常務取締役	" 46,400株
取 締 役 下松工場次長	松 永 晴 男 大正12年2月22日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 広島高等工業学校電気工学科 卒 " 21年 5月 当社入社 " 49年 5月 当社取締役	" 19,700株

* 洋鋼板 *

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
取締役 本社販売第2部長	肥 後 実 男 大正13年1月22日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 九州帝国大学工学部冶金学 科卒 # 22年10月 当社入社 # 49年 5月 当社取締役	記名式 額面普通株式 10,700株
取締役 本社生産部長	福 本 豊 大正11年1月10日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 東京高等商船学校機関科卒 # 22年 7月 当社入社 # 49年 5月 当社取締役	# 31,200株
取締役 本社輸出部長	江 橋 秀 道 大正13年11月11日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 # 22年11月 当社入社 # 50年 5月 当社取締役	# 10,300株
取締役 本社経理部長	山 本 克 彦 大正13年7月14日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京商科大学卒 # 22年11月 当社入社 # 50年 5月 当社取締役	# 10,500株
取締役	福 島 良 郎 大正8年4月20日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 早稲田大学文学部史学科卒 # 24年 2月 当社入社 # 48年 4月 鋼板工業株式会社取締役社長 (現職) # 48年11月 当社取締役	# 10,000株
取締役	堤 清 七 明治33年6月16日生 [REDACTED]	昭和 2年 6月 英国オクスフォード大学卒 # 21年11月 東洋製罐株式会社取締役 # 25年 2月 北海製罐株式会社取締役社長 # 33年11月 当社取締役 # 37年 2月 北海製罐株式会社取締役会長 # 46年 5月 東洋製罐株式会社取締役会長 (現職)	# 120,000株
取締役	手 取 貞 夫 大正9年9月9日生 [REDACTED]	昭和17年 3月 小樽高等商業学校卒 # 32年 8月 北海製罐株式会社取締役 # 48年 2月 同社取締役社長(現職) # 48年 5月 当社取締役	# 100,000株

洋鋼板

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数
監 査 役	平 原 正 明 明治42年8月31日生 [REDACTED]	昭和9年3月 慶応義塾大学経済学部卒 # 14年4月 東洋製鐵株式会社入社 # 28年11月 当社監査役 # 31年11月 東洋製鐵株式会社常任監査役 (現職)	記名式 額面普通株式 610,000株
監 査 役	佐 川 唯 一 明治44年8月1日生 [REDACTED]	昭和9年3月 大阪商科大学卒 # 22年10月 当社入社 # 40年11月 当社取締役 # 45年5月 当社常務取締役 # 48年11月 当社監査役	# 63,250株
監 査 役	進 藤 敏 彦 大正9年7月30日生 [REDACTED]	昭和16年12月 日本大学専門部工科卒 # 23年1月 当社入社 # 46年8月 鋼板建材株式会社取締役社長 # 48年11月 当社監査役	# 122,360株
計	22名		3,338,410株

洋鋼板

8. 従業員の状況

1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和50年3月31日現在)

職種 \ 項目	性別	人 員	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務	男	750人	35.9才	14.7年	144,303円
	女	101	25.6	5.0	82,500
	計	851	34.6	13.5	132,825
現 業	男	1,423	32.0	11.7	139,698
	女	37	28.3	9.9	96,974
	計	1,460	31.9	11.7	138,634
合 計		2,311	32.9	12.4	137,040

- (注) 1. 平均給与は3月払の実績によっており賞与を含まない。
2. 平均給与には管理職を含まない。

ロ. 労働組合の状況

組合は東洋鋼板労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。

組合員数は1,872名で今期中特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会社の目的
1. 鉄力及び鋼板並びにその加工品の製造販売
 2. 銅、亜鉛、アルミニウム等非鉄金属及びその合金の板、管、棒、条等の製造販売
 3. 機械器具の製作販売
 4. 建築材料の製作販売
 5. 建設工事の設計監理及び請負
 6. 前各号に附帯する事業

注 現在第 2 号の事業は行っていない。

(2) 事業の内容

(a) 業 態

当社は熱延コイルを加工して、主として冷延鋼板並びにその加工製品を生産販売している。

昭和 49 年 10 月 1 日から昭和 50 年 3 月 31 日までの品種別生産割合（生産屯数による）は次の通りである。

ブ リ キ	冷延鋼板その他	合 計
64.1%	35.9%	100.0%

(b) 製品の説明

※ ブ リ キ

薄鋼板に錫メッキしたもので、主として食糧、18ℓ 罐、雑糧、玩具等に使われる。生産工程は次の通りである。

1. ホットディップブリキ

熱延コイルを酸洗、圧延、清拭、焼鈍、調圧、剪断、白酸洗の工程を経て錫メッキ（浸漬式）し、検査の上製品とする。

標準寸法は 0.24%～0.36%—508%×712%である。

2. 電気メッキブリキ

酸洗から調圧まではホットディップと同一工程であるが剪断前に電気メッキし、剪断検査の上包装して製品とする。

標準寸法はホットディップと同一である。

※ 冷 延 鋼 板

冷延鋼板は主として電気器具、自動車、家具什器、玩具、亜鉛原板等に使われる。生産工程は熱延コイルを酸洗、圧延、清拭、焼鈍、調圧、剪断の工程を経て、検査の上包装して製品とする。

但し亜鉛原板には焼鈍、調圧工程を省略するものもある。

標準寸法は 0.8%—914%×1,829%である。

尚、冷延鋼板を原板として、下記製品を生産している。

*** 洋鋼板 ***

(イ) ビニertop (塩ビ鋼板)

冷延鋼板に塩化ビニールを被覆したもので、主として建材、電気器具、家具什器、自動車等に使用される。

生産工程はシートの場合は冷延鋼板を前処理、塗装、剪断の工程を通し検査の上包装して製品とする。

フープの場合は調圧済コイルをスリットし前処理、塗装、捲取の工程を経て検査の上包装して製品とする。

(ロ) ハイトop (電解処理鋼板)

冷延鋼板にクロム酸処理による皮膜を生成させたもので、主として容器、什器、電気器具、玩具等々に使用される。

生産工程は電気メッキブリキに似ており、剪断前に化学処理し、剪断、検査の上包装して製品とする。

標準寸法は0.2%~0.4%-508%×712%である。

(ハ) シルバートop (電気亜鉛メッキ鋼板)

冷延鋼板に亜鉛を電気メッキしたもので主として建材、電気器具、鋼製家具、自動車部品等々に使用される。

生産工程は電気メッキブリキに似ており剪断前にメッキ及び塗料の密着性を高めるための後処理を行い、剪断検査の上包装して製品とする。

(3) 事業内容の変更等

ホットディップブリキは昭和50年3月をもって生産を中止しました。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

今回の鉄鋼市況は、内需は前期に引続く総需要抑制策の浸透により、期を通じて極めて低調に推移しました。

輸出については、前半は旺盛な需要に支えられて順調でしたが、後半に入り世界的不況のため各地域とも需要の減退を見るに至りました。

このような情勢の中で、当社は高採算の輸出の伸張に努力する一方、徹底した合理化の推進、諸経費の節減等に全社一丸となって努力を傾注した結果、売上高は減少しましたが利益は前期を上回る実績を収めることができました。

品種別にみますと、ブリキの食缶向けは缶詰市況の低迷から目立った動きがなく、飲料缶向けも、在庫調整と不需要期のため芳しくありませんでした。冷延鋼板他は期を通じて市況が不振のため前期を大きく下廻りました。

2. 生 産 能 力

区 分	昭和49年9月末	昭和50年3月末
冷間圧延能力	85,000 吨/月	85,000 吨/月

注 1 算定方式：時間当り圧延能力×500時間/月

3. 生 産 実 績

(a) 生 産 状 況

最近2事業年度の生産実績及び稼働率は次の通りである。

摘 要	49年4月～49年9月				49年10月～50年3月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
ブリキ	264,459 t	26,387,455 千円	44,077 t	4,397,909 千円	224,106 t	28,647,022 千円	37,351 t	4,774,504 千円
冷延鋼板その他	201,272	19,223,891	33,545	3,203,982	125,270	13,900,836	20,878	2,316,806
合 計	465,731	45,611,346	77,622	7,601,891	349,376	42,547,858	58,229	7,091,310
稼 働 率	91.3%				68.5%			

- 注 1. 稼働率は冷間圧延能力に対する比率である。
 2. 金額は販売価格をもって示している。
 3. 生産実績には準製品、発生品を含まない。

(b) 主要原材料受払実績

摘 要	熱 延 コ イ ル	錫
49年9月末在庫量	76,398 t	1,116 t
入 手 量	451,864	1,644
消 費 量	381,848	1,645
50年3月末在庫量	146,414	1,115

(c) 主要原材料屯当り価格

摘 要	49年4月～49年9月	49年10月～50年3月
熱 延 コ イ ル	44,808 円	49,475 円
錫	2,636,838	2,404,947

洋鋼板

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

最近の2事業年度の受注状況は次の通りである。

摘 要	昭和49年4月～ 昭和49年9月 受 注 高		昭和49年9月末 受 注 残 高		昭和49年10月～ 昭和50年3月 受 注 高		昭和50年3月末 受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ブ リ キ	247,667 ^t	24,711,965 ^{千円}	87,677 ^t	8,748,323 ^{千円}	204,343 ^t	25,703,253 ^{千円}	67,354 ^t	8,374,715 ^{千円}
冷延鋼板、他	180,937	17,281,655	53,791	5,137,686	104,154	11,542,990	41,455	4,575,773
合 計	428,604	41,993,620	141,468	13,886,009	308,497	37,246,243	108,809	12,950,488
輸 出 割 合	38%	40%	51%	54%	50%	58%	44%	52%

※ 受注金額には発生品を含まない。

(b) 生産計画

品 種 別	昭和50年4月～6月	昭和50年7月～9月	計(50年4月～50年9月)
ブ リ キ	110,150 ^t	108,570 ^t	218,720 ^t
冷延鋼板、他	61,850	69,230	131,080
合 計	172,000	177,800	349,800

5. 販売実績

(a) 販売経路

当社の製品は原則として下記指定問屋を通じて販売して居ります。

安宅産業株式会社 入丸産業株式会社 伊藤忠商事株式会社 丸 紅 株 式 会 社
 三国商事株式会社 三菱商事株式会社 三井物産株式会社 株式会社森川商店
 日綿実業株式会社 日商岩井株式会社 幸 商 事 株 式 会 社 三幸商事株式会社
 三洋金属株式会社 住友商事株式会社 富 安 株 式 会 社 東洋商事株式会社
 東洋スチール株式会社 (A, B, C順)

(b) 販売実績

摘 要	昭和49年4月～昭和49年9月				昭和49年10月～昭和50年3月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
ブ リ キ	258,169 ^t	25,759,793 ^{千円}	43,028 ^t	4,293,299 ^{千円}	224,666 ^t	28,718,688 ^{千円}	37,444 ^t	4,786,448 ^{千円}
冷延鋼板、他	204,671	19,548,478	34,112	3,258,080	116,490	12,926,554	19,415	2,154,426
発 生 品		2,556,649		426,108		1,721,974		286,995
合 計	462,840	47,864,920	77,140	7,977,487	341,156	43,367,216	56,859	7,227,869
輸 出 割 合	35%	35%	35%	35%	52%	58%	52%	58%

※ 主要な輸出地域は東南アジア、北米、中南米、アフリカ、中近東である。

(c) 製品価格

品 種	価格(屯当り)	期 間
ホットディップブリキ(0.28% 508%×712%合格)	101,000円	昭和49年4月～昭和49年6月
"	146,300	昭和49年7月～昭和50年3月
電気メッキブリキ(0.28% #50 508%×712%合格)	92,300	昭和49年4月～昭和49年6月
"	119,300	昭和49年7月～昭和50年3月
冷 延 鋼 板(0.4%～0.89% 914%×1829%1級)	68,000	昭和49年4月～昭和50年3月

※ 1. 上記は標準サイズの価格である。

2. 販売実績は各種サイズ、厚み各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業場の設備

区 分	土 地		建 物		機械及び 装 置	そ の 他	合 計	従 業 員
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本社及び大阪支店	m ² 55,288	千円 245,482	m ² 12,877	千円 234,680	千円 7,364	千円 83,654	千円 571,180	人 310
下 松 工 場	666,005	1,706,308	247,946	4,141,069	17,906,594	2,101,862	25,855,833	2,001
合 計	721,293	1,951,790	260,823	4,375,749	17,913,958	2,185,516	26,427,013	2,311

注 1. 金額は帳簿額による。

2. 「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の合計額である。

(b) 主要機械設備

設 備 名	基 数	月 産 能 力	稼 働 状 況
連 続 酸 洗 設 備	2	96,000 吨	運 転 中
連 続 冷 間 圧 延 設 備	2	85,000	"
電 気 清 浄 設 備	2	57,000	"
焼 鈍 設 備	69	59,000	"
連 続 焼 鈍 設 備	2	35,000	"
D R ミ ル 設 備	1	9,800	"
調質圧延設備(薄 板)	1	25,000	"
連続調質圧延設備(ブリキ)	2	100,000	"
薄 板 剪 断 設 備	3	21,240	"
異 形 刃 型 剪 断 設 備	4	11,750	"
ス リ ッ タ ー 設 備	3	10,300	"
プレバレーション設備	3	57,000	"
連 続 電 気 メ ッ キ 設 備	3	42,000	"
ハイトップ(電解処理)設備	3	37,000	"
ビニトップ(塩ビ被覆)設備	3	6,300	"

注 1 ハイトップ設備は電気亜鉛メッキ製造可能である。

洋鋼板

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和50年3月末現在の設備計画は下記の通りである。

設 備 名	内 容	予 算 額	昭和50 年3月末 支払済額	支払予定 第79期	支払予定 第80期 以降	着工年月	完工年月
		百万円	百万円	百万円	百万円		
ㄥ2 連続酸洗設備	70,000\$/月	26,036	10,520	7,751	7,765		昭50.10
連続冷間圧延設備	68,000\$/月						昭50.10
連続調質圧延設備	55,000\$/月						
焼 鈍 設 備	13,700\$/月						昭52.3
ㄥ2 連続焼鈍設備	20,000\$/月						
ㄥ2 ハイトップ設備	20,000\$/月						昭53.3
ㄥ3 ハイトップ設備	20,000\$/月						
ㄥ1 ビニトップ設備	10,700\$/月						昭50.5
剪 断 設 備	3 基						昭53.3
倉庫・荷役設備							昭53.3
埋 立 工 事							昭53.3
付 帯 設 備 他		17,418	6,127	2,780	8,511		昭53.3
一 般 設 備 改 造		6,100	1,958	1,492	2,650		昭53.3
合 計		49,554	18,605	12,023	18,926		

上記計画所要資金の調達計画

摘 要	第 7 9 期
借 入 金	9,625百万円
社 債	992
自 己 資 金	1,406
計	12,023

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記すべき事項はありません。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）「同取扱要領」（昭和38年蔵理9585号）に基づき作成した。
2. 第78期（昭和49年10月1日から昭和50年3月31日まで）の財務諸表について、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士大塚次郎氏の監査証明を受け、次の通り監査報告書を受領した。

洋鋼板

監 査 報 告 書

東 洋 鋼 板 株 式 会 社

取締役社長 横 山 金 三 郎 殿

作 成 日 昭和50年6月27日

事務所所在地 東京都中央区銀座1丁目5番5号
明興ビル2号館

事務所名 大塚公認会計士事務所

公認会計士

電 話 東京 561局749番

大塚次郎

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋鋼板株式会社の昭和49年10月1日から昭和50年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当たって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監 査 の 結 果

1. 貸借対照表脚注8に記載されているとおり、退職給与引当金の必要設定額に対する不足額の繰入方法を変更した。私は、この変更を妥当と認めた。(継続性について)
2. 研究開発引当金250,000千円および為替変動準備金310,000千円は、商法第287条の2の引当金として、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の規定により負債の部Ⅱの引当金の区分に記載されている。これらは、利益剰余金の一部として表示することがより妥当と考えられる。この意味において利益剰余金は、それだけ少なく表示されていることになる。(準拠性について)

上記のほか、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は上記事項はあるが、上記財務諸表が東洋鋼板株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

科 目	第77期(昭和49年9月30日現在)			第78期(昭和50年3月31日現在)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,934,221			8,404,899	
2. 受取手形※1		5,071,237			1,958,479	
3. 関係会社受取手形※1		2,560,073			1,240,717	
4. 売掛金		4,889,280			3,581,082	
5. 関係会社売掛金		2,597,537			2,243,058	
6. 有価証券※4		537,212			537,163	
7. 製品※2		4,963,133			5,628,084	
8. 原材料※2		4,315,020			7,814,726	
9. 仕掛品※2		2,071,674			2,244,461	
10. 貯蔵品※2		2,658,545			3,200,178	
11. 前渡金		81,891			89,133	
12. 前払費用		375			—	
13. その他の流動資産		420,114			363,988	
14. 貸倒引当金		△ 185,115			△ 155,000	
流動資産合計		37,915,197	55.2		37,150,968	53.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※3						
1. 建物	7,065,491			7,175,408		
減価償却引当金	△ 2,636,655	4,428,836		△ 2,799,659	4,375,749	
2. 構築物	2,655,231			2,914,264		
減価償却引当金	△ 1,148,460	1,506,771		△ 1,316,426	1,597,838	
3. 機械及び装置	42,707,406			44,764,308		
減価償却引当金	△ 24,994,498	17,712,908		△ 26,850,350	17,913,958	
4. 車輛及び運搬具	190,027			204,441		
減価償却引当金	△ 80,820	109,207		△ 99,309	105,132	
5. 工具器具及び備品	1,337,288			1,444,581		
減価償却引当金	△ 862,410	474,878		△ 962,035	482,546	
6. 土地		1,930,136			1,951,790	
7. 建設仮勘定		2,019,084			2,710,948	
有形固定資産合計		28,181,820	41.0		29,137,961	42.2

	千円	千円	%	千円	千円	%
(2) 無形固定資産						
1. 特 許 権		8,584			3,495	
2. 商 標 権		612			538	
3. 実 用 新 案 権		4			—	
4. 施 設 利 用 権		88,962			85,657	
5. その他の無形固定資産		17,875			15,125	
無形固定資産合計		116,037	02		104,815	02
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※4		700,916			752,785	
2. 関係会社株式		164,035			157,835	
3. 出 資 金		1,830			1,830	
4. 長期貸付金※5		144,613			119,983	
5. 従業員に対する 長期貸付金		978,769			1,081,343	
6. 関係会社長期貸付金※5		5,500			55,500	
7. その他の投資		510,902			480,745	
投資合計		2,506,565	3.6		2,650,021	3.8
固定資産合計		30,804,422	44.8		31,892,797	46.2
資 産 合 計		68,719,619	100.0		69,043,765	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,842,045			2,102,722	
2. 関係会社支払手形		520,000			500,000	
3. 買 掛 金		7,973,651			6,054,947	
4. 関係会社買掛金		975,847			729,126	
5. 短期借入金 (一部担保付)		9,914,978			10,595,523	
6. 一年内償還予定社債		676,000			375,000	
7. 未 払 金		3,314,440			2,181,966	
8. 未 払 費 用※6		1,075,447			1,408,333	
9. 前 受 金		6,104,730			5,221,500	
10. 預 り 金		31,942			29,297	
11. 前 受 収 益		213,334			161,729	
12. 売上割戻引当金		456,877			499,423	
13. 納 税 引 当 金		1,117,038			244,765	
14. 従業員預り金		1,330,370			1,539,113	
15. その他の流動負債		1,500			27,120	
流動負債合計		36,548,199	53.2		33,873,449	49.1

Ⅰ 固 定 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 社 債(担保付)		4,240,000			41,620,000	
2. 長期借入金(担保付)*7		14,821,591			16,458,425	
3. 退職給与引当金*8		3,468,926			4,494,784	
4. 長期未払金 (一部担保付)		64,014			57,381	
5. その他の固定負債		77,957			77,957	
固定負債合計		22,672,488	32.9		25,250,547	36.6
Ⅱ 特定引当金						
1. 研究開発引当金*9		250,000			250,000	
2. 為替変動準備金*10		310,000			310,000	
3. 公害防止準備金*11		521,000			644,000	
4. 価格変動準備金*12		347,000			81,000	
5. 海外市場開拓準備金*13		319,000			232,000	
6. 圧縮記帳引当金		95,448			94,143	
特定引当金合計		1,842,448	2.7		1,611,143	2.3
負債合計*14		61,063,135	88.8		60,735,139	88.0
(資本の部)						
Ⅰ 資 本 金		5,040,000	7.3		5,040,000	7.3
(授 権 株 数) (192,000,000株)				(192,000,000株)		
(発 行 済 株 式 数) (100,800,000株)				(100,800,000株)		
Ⅱ 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,951			6,951	
資本剰余金合計		6,951	-		6,951	-
Ⅲ 利益剰余金						
(1) 利益準備金		719,100			745,100	
(2) 任意積立金						
1. 配当準備積立金	344,000			414,000		
2. 退職積立金	43,000			48,000		
3. 別途積立金	391,000	778,000		461,000	923,000	
(3) 当期未処分利益剰余金						
1. 法人税等引当後当期 未処分利益剰余金		1,112,433			1,593,575	
利益剰余金合計		2,609,533	3.9		3,261,675	4.7
資 本 合 計		7,656,484	11.2		8,308,626	12.0
負債資本合計		68,719,619	100.0		69,043,765	100.0

(脚注)

番 号	内 容	第 7 7 期	第 7 8 期
※ 1	このほか 受取手形割引高 受取手形譲渡高	千円 5299,000 177,362	千円 5,488,167 169,686
	このうち担保に供しているもの。 担保する債務：短期借入金（P 3 5 参照）	410,215 2,245,000	410,149 2,395,000
※ 2	これらの棚卸資産については低価基準によっている。 （損益及び剰余金結合計算書脚注参照）		
※ 3	このうち次の通り担保に供している。 1. 工場財団 下松工場関係（取得価額） 担保する債務 社 債（一年内償還額を含む） 長期借入金（"） 2. 建物の一部（取得価額） 担保する債務 長期借入金（"） 長期未払金（"）	532,661,167 491,600 168,990,000 499,221 71,568 59,764	55,762,805 4,537,000 18,405,350 499,221 69,598 54,391
※ 4	有価証券、投資有価証券のうち担保に供しているもの（簿価） 有 価 証 券 投 資 有 価 証 券 担保する債務 短 期 借 入 金（P 3 5 参照） 長 期 借 入 金（P 2 8 参照）	93,520 446,534 250,000 1,130,500	110,753 627,547 250,000 1,653,500
※ 5	長期貸付金については、一年内の返済予定額が僅少であるため全額投資に含めた。		
※ 6	第77期には、未払費用に含まれる給与の見積額の計算内容を税法の所得の計算に関する規定の改正に伴って変更した。 これにより、第77期の計上額は第76期と同様の条件で計上する場合に比し、64,485千円増加した。		
※ 7	外貨建債務金額（取得時の為替相場で換算している）	(\$250,000) 69,000	(\$250,000) 69,000
※ 8	第76期より期末要支給額の全額を設定することに変更し、必要設定額に対する不足額については、5年間に規則的に繰入れることとした。期末残高は要支給額に対し、第77期ではおよそ77%に相当する。第78期では、上記繰入不足額についての繰入方法を変更し、第79期以降の要繰入額全額を繰入れた。これにより当期の繰入額はあらかじめ定めた金額による場合に比し801,372千円増加した。		
※ 9	研究開発のため、必要な費用を引当てたものである。		
※ 10	将来の為替変動による損失に備えて引当てたものである。		
※ 11	公害の防止に要する費用の支出に備えて引当てたものである。		
※ 12	棚卸資産の価格の変動による損失に備えて引当てたものである。		
※ 13	海外市場の開拓に要する費用の支出に備えて引当てたものである。		
※ 14	偶発債務（保証債務） 金融機関等からの借入金に対する支払保証 東洋木材工業 ㈱ 鋼板機工 ㈱ 下松運輸 ㈱ 共同海運 ㈱ 三洋金属 ㈱ 東洋機器 ㈱ 山橋工業 ㈱ 鋼板建材 ㈱ 東洋鋼板健康保険組合 日本住宅公団分譲住宅代金に対する支払保証 東洋製罐 ㈱ 地域振興整備公団土地代金に対する支払保証 鋼板建材 ㈱ 合 計	18,080 109,939 17,900 80,000 20,000 166,140 74,300 170,000 33,783 12,996 79,840 782,978	13,760 98,646 15,800 120,000 106,800 360,140 90,710 236,400 32,599 11,945 229,840 1,316,640

(2) 損益及び剰余金結合計算書

科 目	第77期(昭和49.4.1~49.9.30)			第78期(昭和49.10.1~50.3.31)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 総 売 上 高	48,019,751			43,639,386		
2. 売上値引及び戻り高	222,590	47,797,161	100.0	290,926	43,348,460	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	4,650,524			4,963,133		
2. 当期製品製造原価	41,790,876			35,431,823		
3. 社内振替高等*1	559,114			554,429		
合 計	47,000,514			40,949,385		
4. 製品期末棚卸高*2/3	△ 4,963,133			△ 5,628,083		
5. 低価基準による評価減額						
材 料	-			19		
仕 掛 品	△ 3,361	42,034,020	87.9	1,925	35,323,246	81.5
売 上 総 利 益		5,763,141	12.1		8,025,214	18.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 費	1,235,304			1,056,058		
2. 広 告 宣 伝 費	64,092			77,288		
3. 役 員 報 酬	53,100			60,400		
4. 給 料 賃 金	285,383			282,042		
5. 従業員賞与手当	130,373			174,484		
6. 退職給与引当金繰入額	31,875			29,274		
7. 福 利 費	34,749			27,720		
8. 減 価 償 却 費	30,525			35,971		
9. 修 繕 費	10,579			9,579		
10. 租 税 公 課	18,772			20,258		
11. 旅費及び通信費	86,109			81,607		
12. 交 際 費	29,506			32,397		
13. 研 究 所 費	89,429			97,905		
14. そ の 他	147,006	2,246,802	4.7	147,503	2,132,486	4.9
営 業 利 益		3,516,339	7.4		5,892,728	13.6
IV 営業外収益						
1. 受取利息割引料	981,416			795,222		
2. 有価証券利息	9,382			29,952		
3. 受取配当金	38,610			30,359		
4. 棚卸資産処分益	72,235			29,932		
5. そ の 他	85,728	1,187,371	2.5	101,141	986,606	2.3
当 期 総 利 益		4,703,710	9.9		6,879,334	15.9

V 営業外費用	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 支払利息割引料※4	1,913,292			2,140,466		
2. 社債利息	189,217			181,974		
3. 棚卸資産処分損	23,893			54,797		
4. 有価証券売却損	6,277			5,416		
5. 法人事業税引当額	211,000			463,000		
6. その他	63,073	2,406,752	5.1	64,182	2,909,835	6.7
当期純利益		22,96,958	4.8		3,969,499	9.2
VI 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金	1,040,881			1,112,433		
(2) 前期利益剰余金処分額※5	434,000			439,000		
繰越利益剰余金		606,881			673,433	
(3) 繰越利益剰余金増加額						
1. 価格変動準備金繰戻額	251,000			266,000		
2. 海外市場開拓準備金繰戻額	94,000			87,000		
3. 売上割引当金繰戻額	67,760			18,756		
4. 貸倒引当金繰戻額	—			30,115		
5. 固定資産税配賦修正※6	132,936			—		
6. 固定資産処分益	31,89			215		
7. 圧縮記帳引当金取崩額	2,802	551,687		2,899	404,985	
(4) 繰越利益剰余金減少額						
1. 特別償却※7	32,256			67,750		
2. 固定資産税配賦修正※8	—			222,723		
3. 過年度事業税引当不足額	11,490			2,837		
4. 公害防止準備金繰入額※9	135,000			123,000		
5. 退職給与引当金繰入額※10	1,222,628			1,027,372		
6. 固定資産処分損	45,105			47,446		
7. 圧縮記帳引当金繰入額	18,614	1,465,093		27,214	1,518,342	
繰越利益剰余金 期末残高		△ 306,525			△ 439,924	
法人税等引当額 控除前当期未処分 利益剰余金		1,990,433			3,529,575	
法人税住民税等 引当額※11		878,000			1,936,000	
法人税等引当額 控除後当期未処分 利益剰余金		1,112,433			1,593,575	
うち未処分利 益剰余金		(505,552)			(920,142)	
当期増加額						

(脚 注)

番 号	内 容	第 7 7 期	第 7 8 期
※ 1	この内訳 商 品 仕 入 高 その他社内振替 高	千円 290,624 268,490	千円 385,030 169,399
※ 2	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。 棚 卸 方 法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正) 評 価 基 準 製品、仕掛品、原材料 後入先出法による低価法 貯 蔵 品 総平均法による低価法		
※ 3	製品期末棚卸高は次の通り低価法による評価減後の金額である。 簿 価 低価法基準による評価減額	4,963,133 —	5,630,296 △ 22,13
※ 4	支払利息割引料は支払全額を費用としている。		
※ 5	第76期利益剰余金処分は次の通りである。 1. 利 益 準 備 金 26,000千円 2. 配 当 金 252,000 3. 役 員 賞 与 金 16,000 4. 配当準備積立金 70,000 5. 別 途 積 立 金 70,000 合 計 434,000		
※ 6	第76期に計上した固定資産税額で第77期の期間に対応する金額として製造原価に含め表示した金額である。		
※ 7	租税特別措置法に基づく特別償却額である。		
※ 8	第78期に計上した固定資産税額で次期以降の期間に対応する金額として製造原価から除算表示した金額である。		
※ 9	公害の防止に要する費用の支出に備えて引当てたものである。		
※ 10	第77期は、退職給与規定改訂及び第76期の引当基準変更に伴う過年度分に対する修正繰入額である。 第78期は上記過年度分に対する当期繰入額及び第79期以降の要繰入額全額である。		
※ 11	会社臨時特別税の引当額を含んだものである。		

洋鋼板

製造原価明細書

科 目	第 7 7 期 (昭和 4 9.4.1 ~ 4 9.9.3 0)		第 7 8 期 (昭和 4 9.1 0.1 ~ 5 0.3.3 1)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
1. 原 材 料 費※1	千円 40,215,868	% 80.4	千円 33,053,895	% 77.0
2. 労 務 費※2	3,025,064	6.1	3,173,136	7.4
3. 経 費※3	6,858,895	13.7	6,847,296	15.9
4. 雑 益	△ 111,302	△ 0.2	△ 119,471	△ 0.3
当期総製造費用	49,988,525	100.0	42,954,856	100.0
仕掛品期首棚卸高	2,001,374		2,069,749	
計	51,989,899		45,024,605	
電極錫製造高他※4	8,127,349		7,348,321	
仕掛品期末棚卸高	2,071,674		2,244,461	
当期製品製造原価	41,790,876		35,431,823	

(脚 注)

番号	内 容	第 7 7 期	第 7 8 期
※ 1	原材料費のうちには貯蔵品使用高を含む。		
※ 2	労務費のうちには退職給与引当金繰入額を含む。	千円 136,034	千円 159,654
※ 3	この内訳 減価償却費 外注加工費 そ の 他	2,477,194 1,101,209 3,280,492	2,596,946 1,098,922 3,151,428
※ 4	この内訳 電 極 錫 製 造 高 自家使用材料製造高	7,880,219 247,130	7,132,814 215,507
※ 5	原価計算の方法 製品種類毎の工程別総合原価計算。		

(3) 剰余金処分計算書

科 目	第 7 7 期 (4 9 . 1 1 . 2 8)		第 7 8 期 (5 0 . 5 . 2 9)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
Ⅰ 当期末処分利益剰余金	千円	1,112,433	千円	1,593,575
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	26,000		26,000	
2. 配 当 金	252,000		252,000	
3. 役員賞与金	16,000		16,000	
4. 配当準備積立金	70,000		150,000	
5. 退職積立金	5,000		5,000	
6. 別途積立金	70,000	439,000	150,000	599,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		673,433		994,575

(4) 附属明細表

有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	評価基準 取得価額の算定 基準は移動平均 法により、貸借 対照表計上額は 原則として取得 価額による。
	(株) 住 友 銀 行	50	2,762,560	221,747	221,747	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	"	579,150	27,240	27,240	
	(株) 富 士 銀 行	"	465,020	23,646	23,646	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	"	1,440,000	72,560	72,560	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	"	304,000	15,340	15,340	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	"	300,000	21,300	21,300	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	99,792	49,896	49,896	
	(株) 広 島 銀 行	50	1,382,400	67,920	67,920	
	(株) 山 口 銀 行	"	550,000	26,840	26,840	
	(株) 埼 玉 銀 行	"	226,800	11,259	11,259	
	(株) 静 岡 銀 行	"	432,000	20,816	20,816	
	(株) 大 和 証 券 (株)	"	466,151	18,945	18,945	
	大 東 洋 工 業 (株)	"	153,000	17,080	17,080	
	東 洋 製 罐 (株)	"	300,000	33,960	33,960	
	日 商 岩 井 (株)	"	33,075	11,361	11,361	
	(株) 鉄 鋼 会 館	10,000	1,289	12,890	12,890	
そ の 他 3 0 銘 柄	-	1,378,384	103,330	99,985		
(投 資) 合 計			10,873,621	756,130	752,785	

公 国 債 社 及 び 債 地 方 債 ・ 債	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		千円	千円	千円	同 上
	利 付 長 期 信 用 債 券	80,000	79,945	79,945	
	割 引 長 期 信 用 債 券	260,000	242,058	242,058	
	割 引 農 林 債 券	49,000	45,618	45,618	
	利 付 商 工 債 券	32,000	31,965	31,965	
(一時的所有) 合 計		421,000	399,586	399,586	

そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	券面総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		千円	千円	同 上
	大 和 証 券 投 資 信 託	48,676	48,676	
	新 日 本 証 券 投 資 信 託	12,745	12,745	
	野 村 証 券 投 資 信 託	9,905	9,905	
	そ の 他 の 投 資 信 託 及 び 貸 付 信 託	66,251	66,251	
(一時的所有) 合 計		137,577	137,577	

* 洋鋼板 *

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	7,065,491	123,261	13,344	7,175,408	2,799,659	4,375,749	増加の主なもの (1)構築物 千円 ・ 1 CAL 防音壁 136,172 (2)機械及び装置 ・ 2 HTL 289,941 ・ 3 HTL 1,114,690 ・ 焼鈍設備 312,452 (3)建設仮勘定 ・ 2 HTL 237,813 ・ 3 HTL 955,828
構 築 物	2,655,231	262,974	3,941	2,914,264	1,316,426	1,597,838	
機 械 及 び 装 置	42,707,406	2,476,058	419,156	44,764,308	26,850,350	17,913,958	
車 輦 及 び 運 搬 具	190,027	18,767	4,353	204,441	99,309	105,132	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,337,288	124,241	16,948	1,444,581	962,035	482,546	
土 地	1,930,136	21,654	—	1,951,790	—	1,951,790	
建 設 仮 勘 定	2,019,084	3,383,856	2,691,992	2,710,948	—	2,710,948	
合 計	57,904,663	6,410,811	3,149,734	61,165,740	32,027,779	29,137,961	

無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則第120条によりこれに関する記載を省略した。

関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
(株 式)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	評価基準有価証券明細表記載に同じ
陽 鋼 板 ビ ル	50	20,000	1,000	1,000	—	—	—	—	20,000	1,000	1,000	
鋼 板 工 業 株	50	240,000	9,060	9,060	—	—	—	—	240,000	9,060	9,060	
東 洋 木 材 工 業 株	50	240,000	12,125	12,125	—	—	—	—	240,000	12,125	12,125	
鋼 板 機 工 株	500	21,600	10,800	10,800	—	—	2,400	1,200	19,200	9,600	9,600	
幸 商 事 株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
三 洋 金 属 株	500	160,000	80,000	80,000	—	—	—	—	160,000	80,000	80,000	
共 同 海 運 株	50	201,000	10,050	10,050	—	—	—	—	201,000	10,050	10,050	
鋼 板 建 材 株	500	30,000	15,000	15,000	—	—	6,000	3,000	24,000	12,000	12,000	
東 洋 機 器 株	500	32,000	16,000	16,000	—	—	4,000	2,000	28,000	14,000	14,000	
合 計		964,600	164,035	164,035	—	—	12,400	6,200	952,200	157,835	157,835	

- (注) 1. 幸商事株に対する株式保有割合は33.3%で原料及び製品の一部を同社を通じて購入並びに販売している。なお、当社役員4名が同社役員を兼務している。
2. 鋼板工業株に対する株式保有割合は100.0%で同社を通じて製品の販売を行い、また同社にて原料鉄板のプレス加工をなし販売している。当社役員8名が同社役員を兼務している。
3. 三洋金属株に対する株式保有割合は、40.0%で同社を通じて、製品を販売している。当社役員2名が同社役員を兼務している。

関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金については、事業年度末の金額が、資産の総額の千分の五以下であるため、財務諸表規則第122条によりこれに関する記載を省略した。

社債明細表

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利 率	担保 (種類目 的物及 び順位)	償還期限	摘 要
東洋鋼板株式会社 第 5 回 1 号 物上担保附社債	43. 3.25	千円 400,000	千円 400,000	千円 0	円 98.75	年 7分3厘	種類工場財団 目的物 山口地方法務 局徳山支局登 記第 1 6 号	50. 3.25	(使 途) 社 債 償 還 235,000 千円 残額設備資金
同上 第 6 回 1 号 物上担保附社債	43. 9.25	300,000	81,000	(219,000) 219,000	98.25	7分3厘	同上第 1 順位	50. 9.25	(使 途) 設備資金
同上 第 6 回 2 号 物上担保附社債	44. 5.26	400,000	84,000	(24,000) 316,000	97.75	7分3厘	同上第 1 順位	51. 5.26	(使 途) 設備資金
同上 第 6 回 3 号 物上担保附社債	44.11.25	300,000	54,000	(18,000) 246,000	97.75	7分3厘	同上第 1 順位	51.11.25	(使 途) 設備資金
同上 第 6 回 4 号 物上担保附社債	45. 8.25	300,000	45,000	(18,000) 255,000	97.25	7.6%	同上第 1 順位	52. 8.25	(使 途) 設備資金
同上 第 6 回 5 号 物上担保附社債	46. 5.25	600,000	54,000	(36,000) 546,000	97.25	7.6%	同上第 1 順位	53. 5.25	(使 途) 設備資金
同上 第 6 回 6 号 物上担保附社債	46.12.22	500,000	30,000	(30,000) 470,000	97.75	7.4%	同上第 1 順位	53.12.22	(使 途) 設備資金
同上 第 6 回 7 号 物上担保附社債	47. 5.25	500,000	15,000	(30,000) 485,000	99.00	7.25%	同上第 1 順位	54. 5.25	(使 途) 設備資金
同上 第 6 回 8 号 物上担保附社債	48. 5.25	1,000,000	0	(-) 1,000,000	98.25	7.3%	同上第 1 順位	58. 5.25	(使 途) 設備資金
同上 第 7 回 1 号 物上担保附社債	48.12.22	1,000,000	0	(-) 1,000,000	99.25	8.0%	同上第 2 順位	55.12.22	(使 途) 設備資金
合 計		5,300,000	763,000	(375,000) 4,537,000					

(注) 未償還残高欄の上段()内金額は貸借対照表日の翌日から起算して 1 年以内に償還されるものであるため、
貸借対照表においては流動負債の部に掲げてある。

長期借入金明細表

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
					使 途	担 保	最 終 償 還 期 限	一年内の 償 還 額
(株) 住 友 銀 行	千円 2,663,500	千円 540,000	千円 157,000	千円 3,046,500	設備資金	工場財団	昭5.6. 3	千円 488,000
(株) 第一勧業銀行	1,286,000	350,000	90,000	1,546,000	"	"	昭5.5. 3 内450,000 千円は未定	288,000
(株) 富 士 銀 行	632,000	20,000	51,000	601,000	"	"	昭5.5. 3 内20,000 千円は未定	150,000
(株) 三 井 銀 行	315,600	-	16,800	298,800	"	"	昭5.5. 6	64,000
"	125,000	-	5,000	7,500	運転資金	有価証券	昭5.0.1.1	7,500
(株) 東 京 銀 行	60,000	40,000	-	100,000	設備資金	工場財団	昭5.5. 3 内50,000 千円は未定	10,000
(株) 山 口 銀 行	848,000	220,000	45,000	1,023,000	"	"	昭5.6. 5	133,500
(株) 広 島 銀 行	438,500	110,000	23,000	525,500	"	"	昭5.5. 6 内230,000 千円は未定	68,500
住友信託銀行(株)	3,647,000	690,000	288,000	4,049,000	"	"	昭5.7. 2	617,000
"	380,000	160,000	20,000	520,000	運転資金	有価証券	昭5.4.1.2	40,000
三井信託銀行(株)	1,104,000	190,000	120,000	1,174,000	設備資金	工場財団	昭5.5. 3 内230,000 千円は未定	239,500
"	31,000	-	6,000	25,000	運転資金	有価証券	昭5.1.1.1	12,000
安田信託銀行(株)	485,000	40,000	51,000	474,000	設備資金	工場財団	昭5.5. 2 内20,000 千円は未定	122,000
日本信託銀行(株)	252,000	30,000	16,000	266,000	"	"	昭5.5. 5 内60,000 千円は未定	45,500
"	58,000	-	17,000	41,000	運転資金	有価証券	昭5.3. 5	29,000
(株)日本長期信用銀行	1,949,500	330,000	190,000	2,089,500	設備資金	工場財団	昭5.6. 7	468,000
スイス、ユニオン銀行	69,000	-	-	69,000	"	銀行保証 (有価証券)	昭5.4. 4	-
日本生命保険(相)	473,800	90,000	43,800	520,000	"	工場財団 有価証券	昭5.6. 5	88,200
住友生命保険(相)	453,800	60,000	43,800	470,000	"	"	"	88,200
富国生命保険(相)	473,800	40,000	43,800	470,000	"	"	"	88,200
安田生命保険(相)	473,800	120,000	43,800	550,000	"	"	"	88,200
三井生命保険(相)	423,800	80,000	43,800	460,000	"	"	"	88,200
住友海上火災保険(株)	50,000	50,000	9,000	91,000	"	有価証券	昭5.2.1.1	36,000
全国共済農業 協同組合連合会	534,000	150,000	42,000	642,000	"	銀行保証 (工場財団)	昭5.4.1.0	132,000
山口県生命建物共済 農業協同組合連合会	499,000	50,000	42,000	507,000	"	"	昭5.5. 3	121,500
"	200,000	-	20,000	180,000	運転資金	有価証券	昭5.2. 2	80,000
岡山県共済農業協同 組合連合会	92,000	-	21,000	71,000	設備資金	銀行保証 (工場財団)	昭5.2. 8	42,000
公害防止事業団	123,900	127,000	8,850	242,050	"	工場財団	昭5.9. 9	30,970
年金福祉事業団	41,800	-	825	40,975	"	建 物	昭7.7. 3	1,650
山口県下松市 (資金運用部資金借入)	29,768	-	1,145	28,623	"	"	昭6.2. 2	24,03
合 計	18,101,068	3,487,000	1,459,620	20,128,448				3,670,023

(注) 摘要欄記載のうち1年内償還額は貸借対照表においては流動負債として短期借入金に含めている。

なお、2年目(昭和51年4月1日~昭和52年3月31日)の償還額は4,246,292千円

3年目(昭和52年4月1日~昭和53年3月31日)の償還額は4,213,961千円である。

資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	100,800,000株	50円	5,040,000千円	東京・大阪	関係会社(株)鋼板ビル所有 14,400株 共同海運(株)所有 210,000株
		小計	100,800,000株		5,040,000千円		
資本の額		5,040,000千円					
準備金の資本 組入	資 本 組 入 額			摘 要			
	626,400千円			昭和32年1月31日 再評価積立金取崩により180,000千円組入			
				昭和33年4月 1日 " 120,000千円組入			
				昭和35年4月 1日 " 240,000千円組入			
				昭和39年7月26日 " 86,400千円組入			

資本剰余金明細表

資本剰余金については、当事業年度における増減がないため財務諸表規則第124条によりこれに関する記載を省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	千円 719,100	千円 26,000	千円 —	千円 745,100	当期増加額は前期決算の利益処分による。
II 任 意 積 立 金					
配当準備積立金	344,000	70,000	—	414,000	
退職積立金	43,000	5,000	—	48,000	
別途積立金	391,000	70,000	—	461,000	
合 計	1,497,100	171,000	—	1,668,100	

減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
固 定 資 産	建 物	7,175,408	172,369	2,799,659	4,375,749	39	—	—
	構 築 物	2,914,264	170,274	1,316,426	1,597,838	45	—	—
	機 械 及 び 装 置	44,764,308	2,216,365	26,850,350	17,913,958	60	—	—
	車 輦 及 び 運 搬 具	204,441	21,751	99,309	105,132	49	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,444,581	108,644	962,035	482,546	67	—	—
	小 計	56,503,002	2,689,403	32,027,779	24,475,223	57	—	—
無 形 資 産	特 許 権	80,834	5,088	77,339	3,495	96	—	—
	商 標 権	1,479	73	941	538	64	—	—
	実 用 新 案 権	66	4	66	0	100	—	—
	施 設 利 用 権	163,677	3,346	78,020	85,657	48	—	—
	その他の無形固定資産	22,000	2,750	6,875	15,125	31	—	—
	小 計	268,056	11,261	163,241	104,815	61	—	—
合 計		56,771,058	2,700,664	32,191,020	24,580,038	57	—	—

1. 減価償却方法

有形固定資産 定率法 法人税法の規定による。但し通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に法人税法に定める増加償却を行っている。

無形固定資産 定額法 法人税法の規定による。

2. 当期償却費には租税特別措置法による税法限度の特別償却費が含まれている。

引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	
納 税 引 当 金						
法人税住民税等引当金	906,038	1,936,000	857,388	—	1,984,650	
事業税引当金	211,000	463,000	211,000	—	463,000	
貸 倒 引 当 金	185,115	—	—	※1 30,115	155,000	
退職給与引当金	3,468,926	1,216,210	190,352	—	4,494,784	
研究開発引当金	250,000	—	—	—	250,000	
為替変動準備金	310,000	—	—	—	310,000	
公害防止準備金 ※3	521,000	123,000	—	—	644,000	
価格変動準備金 ※4	347,000	81,000	—	※1 347,000	81,000	
海外市場開拓準備金 ※3	319,000	—	—	※2 87,000	232,000	
圧縮記帳引当金 ※3	95,448	1,594	—	※2 2,899	94,143	
売上割戻引当金	456,877	147,000	85,698	※5 18,756	499,423	
合 計	7,070,404	3,967,804	1,344,438	485,770	9,208,000	

(注) ※1 洗替による戻入額である。

※2 税法の規定に基づく取崩額である。

※3 公害防止準備金、海外市場開拓準備金及び圧縮記帳引当金は、税法に基づきその限度相当額を計上している。

※4 第78期は、税法に基づき、その限度相当額を計上している。

※5 過年度の繰戻額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

現金及び預金

摘 要	金 額	備 考
現 金	2,430千円	
普 通 預 金	1,696	
当 座 預 金	667,273	
通 知 預 金	4,421,000	
定 期 預 金	3,312,500	
合 計	8,404,899	

受 取 手 形

摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	1,958,479千円	
合 計	1,958,479	

(注) 当社製品は指定鉄鋼問屋を通して販売を行なっている。

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	301,502千円	
三 洋 金 属 (株)	712,094	
鋼 板 工 業 (株)	227,121	
合 計	1,240,717	

受取手形、割引手形及び裏書譲渡手形の期日別内訳

期 日 別	受取手形金額	関 係 会 社 受取手形金額	割引手形金額	裏 書 譲 渡 手 形 金 額	備 考
昭和50年 4 月 期 日	千円 261,776	千円 206,414	千円 2,094,875	千円 64,700	
" 5 月 "	271,733	139,625	2,188,593	36,090	
" 6 月 "	653,801	175,964	1,204,699	68,896	
" 7 月 "	573,252	384,449	—	—	
" 8 月 "	175,217	256,059	—	—	
" 9 月 "	16,871	59,512	—	—	
" 10 月 以降期日	5,829	18,694	—	—	
合 計	1,958,479	1,240,717	5,488,167	169,686	

洋鋼板

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	3,581,082千円	
合 計	3,581,082	

注 1. 業種は日本標準産業分類表中分類による。

2. 売掛金の回収状況

当期の回収日数は約19日である。 $\left(\frac{\text{当期6ヶ月平均売掛金残高 } 3,989,797 \text{ 千円}}{\text{当期6ヶ月平均売上高 } 6,371,658 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日} \right)$

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	173,554千円	
三 洋 金 属 (株)	1,035,551	
鋼 板 工 業 (株)	1,033,953	
合 計	2,243,058	

注 当期の回収日数は約87日である。 $\left(\frac{\text{当期6ヶ月平均売掛金残高 } 2,481,654 \text{ 千円}}{\text{当期6ヶ月平均売上高 } 856,211 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日} \right)$

棚 卸 資 産

摘 要	区 分	金 額
製 品	ブ リ キ	3,092,544千円
	薄 板	2,331,448
	そ の 他	204,092
	計	5,628,084
原 材 料	コイル(ペンタイト等を含む)	6,172,150
	錫 (溶解錫を含む)	1,642,576
	計	7,814,726
仕 掛 品	ブ リ キ	229,181
	薄 板	95,940
	コ イ ル	1,698,916
	そ の 他	220,424
	計	2,244,461
貯 蔵 品	包 装 材 料	49,229
	合 成 樹 脂 塗 料	145,507
	燃 料・化学薬品・油類	298,040
	機 械 部 品	390,907
	ロ ー ル	1,873,633
	ベアリング・オイルシール他	70,379
	比 例 材 料 現 場 在 庫	27,069
	そ の 他	345,414
	計	3,200,178
	合 計	18,887,449

建設仮勘定

摘 要	金 額	備 考
建設関係工事代	2,710,948千円	
合 計	2,710,948	

長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下松市役所	32,866千円	返済期限 53. 4.30
㈱鉄鋼会館	4,650	" 57. 3.31
大阪鉄鋼埠頭倉庫㈱	26,800	" 51.11.30
戸田工業㈱	40,000	" 54. 3.31
朝日土地建物㈱	4,667	" 66. 7.31
その他の	11,000	
合 計	119,983	

その他の投資

摘 要	金 額	備 考
団体生命保険料	81,460千円	
ビル等賃借敷金	63,578	
定期積金	37,722	
固定資産譲渡未収入金	218,801	
その他の	79,184	
合 計	480,745	

洋鋼版

支 払 手 形

摘 要	金 額	備 考
三井物産(株)ほか7社	2,102,722千円	鋼材、ロール代
合 計	2,102,722	

関係会社支払手形

摘 要	金 額	備 考
幸商事(株)	500,000千円	鋼材代
合 計	500,000	

支払手形期日別内訳

期 日 別	支払手形金額	関係会社支払手形金額	備 考
昭和50年4月期日	415,865千円	190,000千円	
" 5月 "	197,711	160,000	
" 6月 "	1,489,146	150,000	
合 計	2,102,722	500,000	

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
三井物産(株)	2,150,324千円	鋼材、ロール他
丸 紅 (株)	929,904	"、他
三菱商事(株)	670,740	"、錫、他
安宅産業(株)	519,995	"、他
入丸産業(株)	507,964	"、他
関東特殊製鋼(株)	241,980	ロール
下松運輸(株)	128,658	運賃
その他の他	905,382	
合 計	6,054,947	

洋鋼板

関係会社買掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	3 4 1, 5 5 8 千円	鋼 材
鋼 板 機 工 (株)	3 2, 8 5 0	製品加工及び修繕費
東 洋 木 材 工 業 (株)	2 2, 5 0 5	包 装 材 料
共 同 海 運 (株)	7 4, 5 6 4	運賃及び荷役作業費
鋼 板 工 業 (株)	2, 2 1 5	機 械 部 品
東 洋 機 器 (株)	1 0 0, 0 5 0	"
三 洋 金 属 (株)	1 8, 1 1 2	濃 硫 酸 他
鋼 板 建 材 (株)	1 3 7, 2 7 2	建 材 加 工 費
合 計	7 2 9, 1 2 6	

短期借入金

借 入 先	金 額	使 途	最終返済期限	担 保
(株) 住 友 銀 行	2,395,000 千円	運 転 資 金	5 0. 6. 2 0	商業手形 410,149 千円
(株) 第 一 勧 業 銀 行	1,265,000	"	" 8. 1 1	な し
(株) 富 士 銀 行	625,000	"	" 7. 1 0	"
(株) 三 井 銀 行	208,000	"	" 4. 1 0	"
(株) 東 京 銀 行	110,000	"	" 6. 1 0	"
(株) 北 海 道 拓 殖 銀 行	60,000	"	"	"
(株) 山 口 銀 行	582,500	"	" 6. 3 0	"
(株) 静 岡 銀 行	210,000	"	" 5. 1 0	"
(株) 広 島 銀 行	310,000	"	" 6. 3 0	"
住 友 信 託 銀 行 (株)	410,000	"	" 8. 3 0	"
三 井 信 託 銀 行 (株)	150,000	"	" 4. 3 0	"
日 本 信 託 銀 行 (株)	80,000	"	" 5. 3 1	"
安 田 信 託 銀 行 (株)	30,000	"	" 4. 3 0	"
(株) 広 島 相 互 銀 行	80,000	"	" 5. 3 1	"
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	160,000	"	"	"
ファースト・ナショナル・ シチー銀行	250,000	"	"	有 価 証 券
1 年内返済予定の長期借入金	3,670,023	(長期借入金明細表参照)		
合 計	10,595,523			

洋鋼板

未 払 金

摘 要	金 額	備 考
リポート及び値引	59,001千円	
建設工事費	1,691,723	
住宅購入割賦金	10,761	
固定資産税・都市計画税	385,588	
その他の	34,893	
合 計	2,181,966	

未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
従業員諸給与	938,382千円	
社債利息	98,962	
社内預金利息	48,976	
住宅積立金利息	13,060	
その他の	308,953	
合 計	1,408,333	

前 受 金

摘 要	金 額	備 考
輸出ブリキ代	4,108,400千円	
輸出薄板代他	1,113,100	
合 計	5,221,500	

預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源泉徴収所得税	11,283千円	
住民税	11,099	
その他の	6,915	
合 計	29,297	

前 受 収 益

摘 要	金 額	備 考
未経過受取利息割引料	1 6 1, 7 2 9 千円	
合 計	1 6 1, 7 2 9	

従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	1, 2 2 8, 2 8 9 千円	
住 宅 積 立 金	3 1 0, 8 2 4	
合 計	1, 5 3 9, 1 1 3	

長 期 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
日本住宅公団住宅 購入割賦金他	5 7, 3 8 1 千円	1 年内の支払のものを除く
合 計	5 7, 3 8 1	

* 洋鋼板 *

3. 資金繰状況

(1) 資金収支実績

項 目	第 7 8 期		
	49年10月～12月	50年1月～3月	合 計
収 入	百万円	百万円	百万円
販 売 収 入	26,763	21,573	48,336
雑 収 入	889	340	1,229
合 計	27,652	21,913	49,565
支 出			
資 材 費	18,861	15,155	34,016
労 務 費	1,939	1,143	3,082
経 費	2,169	1,889	4,058
設 備 費	2,408	2,580	4,988
支 払 利 息	929	1,036	1,965
配 当 金	252	—	252
税 金	923	157	1,080
そ の 他	986	605	1,591
合 計	28,467	22,565	51,032
収 支 差 引	⊖ 815	⊖ 652	⊖ 1,467
借 入	1,765	2,012	3,777
借入金返済	1,288	172	1,460
社債発行	—	—	—
社債償還	69	310	379
金融収支差引	⊕ 408	⊕ 1,530	⊕ 1,938
期中資金増減	⊖ 407	⊕ 878	⊕ 471
期初資金在高	7,934	7,527	7,934
期末資金在高	7,527	8,405	8,405

(2) 資金収支予想

項 目	第 7 9 期 上 半 期		
	5 0 年 4 月 ~ 6 月	5 0 年 7 月 ~ 9 月	合 計
収 入	百万円	百万円	百万円
販 売 収 入	1 7, 8 9 1	1 9, 4 7 4	3 7, 3 6 5
雑 収 入	7 3 3	6 1 5	1, 3 4 8
合 計	1 8, 6 2 4	2 0, 0 8 9	3 8, 7 1 3
支 出			
資 材 費	1 1, 3 6 2	1 2, 7 8 9	2 4, 1 5 1
労 務 費	2, 0 4 2	1, 3 2 8	3, 3 7 0
経 費	1, 9 8 8	1, 8 3 9	3, 8 2 7
設 備 費	3, 4 9 9	3, 1 8 9	6, 6 8 8
支 払 利 息	1, 0 5 9	1, 3 0 2	2, 3 6 1
配 当 金	2 5 2	—	2 5 2
税 金	1, 1 1 9	1, 0 0 0	2, 1 1 9
そ の 他	6 2 7	7 0 0	1, 3 2 7
合 計	2 1, 9 4 8	2 2, 1 4 7	4 4, 0 9 5
収 支 差 引	⊖ 3, 3 2 4	⊖ 2, 0 5 8	⊖ 5, 3 8 2
借 入	3, 5 0 0	3, 3 5 0	6, 8 5 0
借 入 金 返 済	8 8 6	9 5 4	1, 8 4 0
社 債 発 行	9 9 2	—	9 9 2
社 債 償 還	6 9	2 2 8	2 9 7
金 融 収 支 差 引	⊕ 3, 5 3 7	⊕ 2, 1 6 8	⊕ 5, 7 0 5
期 中 資 金 増 減	⊕ 2 1 3	⊕ 1 1 0	⊕ 3 2 3
期 初 資 金 在 高	8, 4 0 5	8, 6 1 8	8, 4 0 5
期 末 資 金 在 高	8, 6 1 8	8, 7 2 8	8, 7 2 8

4. そ の 他

特記すべき事項はありません。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期 (注)	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会 (注)	5 月中	1 1 月中
株主名簿閉鎖の 始 期 (注)	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、1, 0 0 0 株券、1 0, 0 0 0 株券の 7 種（取締役会の決議により他の株券を発行することができる。）		株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料	
				新券交付 1 枚につき 2 0 円	
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社東京証券代行部			
	代 理 人	大阪市東区北浜 5 丁目 1 5 番地 住友信託銀行株式会社			
	取 次 所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店			
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する 特 典	な し				

(注) 昭和 5 0 年 5 月 2 9 日開催の定時株主総会において下記の通り変更する旨決議されました。

決算期 3 月 3 1 日 (年 1 回)
 定時株主総会 6 月中 (年 1 回)
 株主名簿の閉鎖の始期 4 月 1 日

なお、毎年 9 月 3 0 日最終の株主名簿記載の株主等に対し商法第 2 9 3 条の 5 の規定に基づき金銭の分配をすることができる旨併せ決議されました。